

株 主 各 位

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地  
**株式会社デンソー**  
取締役社長 加藤 宣明

## 第88回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第88回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、平成23年6月21日（火曜日）午後5時40分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成23年6月22日（水曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 当社本店
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項 (1) 第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
(2) 第88期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件  
決 議 事 項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件  
第3号議案 監査役3名任期満了につき3名選任の件  
第4号議案 役員賞与支給の件

以 上

- 
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付へご提出願います。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - ・書面またはインターネット等による議決権行使の方法につきましては、34頁及び35頁をご覧ください。

- ・株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.denso.co.jp>) に掲載させていただきます。
- ・連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.denso.co.jp>) に掲載していますので、本招集ご通知及び添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、本招集ご通知及び添付書類に記載の各書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表及び個別注記表となります。

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期の世界情勢を概観しますと、世界経済は、内需が好調な中国・インド等の新興国で飛躍的に経済が成長し、新興国が世界を牽引する形で拡大しました。米国・日本等の先進国では、各国の経済政策効果による個人消費の持ち直しや、輸出や生産の増加による企業の業績回復等を背景として、全体としては緩やかな回復となりました。ただ依然として雇用環境は厳しいことから、本格的な回復までには至りませんでした。

自動車業界については、新興国市場の伸張や米国市場の持ち直しで世界市場全体として拡大しました。海外の自動車販売は、中国・インド等の新興国や米国では前年超えとなりましたが、西欧では買替え補助金等の販売促進策の終了・縮小による反動減で前年割れをしました。一方、国内の自動車販売は、買替え補助金終了の反動や本年3月に発生した東日本大震災の影響で前年を割り込んだものの、国内生産は、堅調な完成車輸出に支えられ、前年を超える結果となりました。

なお、東日本大震災による当社の生産設備等への被害及び人的被害はありませんでした。工場は、一部を除き震災直後から生産を再開しており、お客様である各カーメーカーの稼働状況に応じて稼働しています。

さて、当社グループは、平成21年に中期的な重点方針である構造改革方針を策定し、「事業体質のスリム化」と「次の成長に向けた体制作り」を2本柱として推進してきました。2年目にあたる当期は、固定費低減の徹底や、管理間接部門の業務標準化・効率化等のスリム化を定着させるとともに、「次の成長に向けた体制作り」に軸足を置いて取り組んできました。

「次の成長に向けた体制作り」では、燃費改善・CO<sub>2</sub>削減に向けた技術開発や新興国市場への対応等とともに、世界各地のニーズに対応するための技術開発の体制作りを進めてきました。

燃費改善・CO<sub>2</sub>削減に向けた技術開発では、ガソリンやディーゼル車向けの改良とともにアイドルストップやハイブリッド車・電気自動車用の技術開発等、車両全体でエネルギーを効率的に利用し省燃費効果を最大限に高めることを目指し、全社をあげて省燃費技術開発に取り組んできました。今後市場の拡大が見込まれるアイドルストップシステムは、従来は車両が動いている間はエンジンの停止や再始動をすることができませんでしたが、より燃費を向上させるため、車両の減速時にもエンジンの停止や再始動が可能なアイドルストップシステムを開発しました。エンジン停止の時間が長くなることで燃費が向上し、さらにアイドル

ストップ後のエンジン再始動までの時間を短縮しました。このようなさまざまな当社の技術の連携、融合により、ガソリンエンジンでは、約20%の省燃費に貢献する技術開発の目処がつかしました。

次に、今後市場の伸びが期待される新興国向けの低コスト化技術については、現地のニーズにタイムリーに対応できるよう、開発から生産、販売までを現地で完結できる体制整備を進めています。具体的には、新興国市場に向けて、主要な23製品を対象にコストハーフ(原価半減)を目標とした原価低減活動に取り組んでいます。機能・性能・構造の適正化や、部材の現地調達により、地域に見合った最適な仕様を検討してきた結果、当期は、原価の40%低減まで積み上げることができました。コストハーフ実現に向け、さらに活動を加速していきます。

現在、日本を含む世界5地域のテクニカルセンター(技術開発拠点)がそれぞれ地域最適の製品を設計できる開発体制を構築していますが、なかでも新興国市場については、現地の顧客へのタイムリーな対応や現地ニーズに合った製品開発を行うため、体制を強化しています。中国では平成22年5月より上海テクニカルセンターの開発機能を強化しています。インドでは、スプロス社とカーエアコン等の設計を行う合弁会社デンソー・スプロス・サーマルエンジニアリングセンター・インド社を設立し、さらに、平成23年末までにインド全体を統括するテクニカルセンターを設置します。ブラジルでは、平成24年初に設置していく予定です。これにより、世界7地域で技術開発できる体制作りを進めていきます。

新たな生産拠点としては、中国の長春にカーエアコンを生産する工場を設立しました。平成24年末から生産を開始し、中国第一汽車傘下の一汽トヨタ及び一汽VW等に供給する予定です。ブラジルでは、カーエアコンやラジエータを製造している既存の工場に加え、増産に対応するために新たに工場を建設し、平成23年1月から生産を開始しています。

また、市販ビジネスを拡大するために、平成22年6月に、イタリアのカーエアコン関係製品の市販販社であるCTR社を買収しました。さらに、平成22年11月に、アラブ首長国連邦・ドバイにデンソー・セールス・ミドルイースト&ノースアフリカ社を設立し、中東・北アフリカ地域の事業基盤を強化しました。

**CSR活動への取り組みについては、**持続可能なクルマ社会の実現に向けた活動の一環として、平成23年度から平成27年度まで5カ年のアクションプランである「2015年環境行動計画」を策定しました。これは、平成17年に策定した「デンソーエコビジョン 2015」を具体化するためのもので、「エコマネジメント」「エコプロダクツ」「エコファクトリー」「エコフレンドリー」の4分野で構成されています。新たに新興国における環境対応強化や施策の充実等を盛り込み、「低炭素」「循環型」「自然共生」をキーワードに、環境技術・製品の研究開発や、世界規模での環境負荷物質の低減のさらなる強化を図っていきます。今後も、事業を展開するすべての国と地域で当社グループの社員一人ひとりがCSR活動を実践し、社会から信頼され共感される企業グループを目指していきます。

**当期の業績については、**北米・豪亜地域を中心とした車両生産台数の順調な伸びにより、売上高は3兆1,315億円(前期比1,548億円増、5.2%増)の増収となり

ました。円高による為替差損があったものの、売上増加にともなう操業度差益や、合理化努力、償却費の減少等により、営業利益は1,883億円（前期比517億円増、37.8%増）、経常利益は2,072億円（前期比546億円増、35.7%増）、当期純利益は、1,430億円（前期比696億円増、94.8%増）といずれも増益になりました。東日本大震災による業績への影響としては、各カーメーカーの生産調整により、平成23年3月度の自動車生産が減少したため、当社の売上が約600億円減少しました。なお、震災に起因する特別損失は計上していません。

**セグメント別の業績については**、日本は、東日本大震災による売上減少があったものの、上期の自動車販売促進策の影響や、海外生産用部品の輸出の増加により2兆1,129億円となりました。営業利益は、固定費削減や合理化努力により634億円となりました。

北米地域は、市場回復にともなう車両生産増加により、売上高は5,360億円、営業利益は、操業度差益等により254億円となりました。

欧州地域は、欧州カーメーカーをはじめ売上が増加したものの、為替差損により売上高は4,013億円、営業利益は109億円となりました。

豪亜地域は、日系車をはじめとした車両生産の増加により、売上高は6,525億円、営業利益は、操業度差益等により830億円となりました。

その他地域は、売上高は603億円、営業利益は65億円となりました。

## (2) 設備投資の状況

設備投資については、コスト競争力のある次期型製品への切り替え及び製品の品質・信頼性のより一層の向上を図るための投資等を中心に1,451億円の設備投資を行いました。

## (3) 対処すべき課題

当面の間は、震災からの復興を最重要課題として取り組んでいきます。特に生産面では、被災された仕入先やグループ会社の復旧支援等を通じてお客様に一刻も早い対応ができるよう、最善の努力をいたします。

また、重点方針である構造改革方針の最終年となる平成23年度は、事業体質のスリム化と次の成長に向けた体制の整備を進め構造改革を完遂するとともに、為替変動やリスク対応等の足元の新たな環境変化と課題に着実に取り組んでいきます。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第85期 (平成20年3月期)	第86期 (平成21年3月期)	第87期 (平成22年3月期)	第88期 (平成23年3月期)
売 上 高	4,025,076	3,142,665	2,976,709	3,131,460
経 常 利 益 又は経常損失(△)	368,308	△35,327	152,672	207,228
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	244,417	△84,085	73,427	143,033
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	299.96	△104.13	91.11	177.49
純 資 産	2,282,677	1,900,719	2,032,264	2,072,443
総 資 産	3,643,418	3,018,438	3,364,070	3,380,433

(5) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
ア ス モ 株 式 会 社	4,500 <sup>百万円</sup>	※ 83.37 %	モータ等の製造及び販売
ア ン デ ン 株 式 会 社	1,002 <sup>百万円</sup>	100.00	電子機器等の製造及び販売
浜 名 湖 電 装 株 式 会 社	479 <sup>百万円</sup>	76.47	パワトレイン機器等の製造及び販売
デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社	226,750 <sup>千米ドル</sup>	100.00	北米地域の統括運営、自動車部品販売及び自動車部品に関する研究開発
デンソー・マニファクチュアリング・ミシガン株式会社	125,000 <sup>千米ドル</sup>	※ 100.00	熱機器等の製造及び販売
デンソー・マニファクチュアリング・テネシー株式会社	73,900 <sup>千米ドル</sup>	※ 100.00	電子機器・電気機器等の製造及び販売
デンソー・セールス・カナダ株式会社	100 <sup>千カナダドル</sup>	100.00	自動車部品等の販売
デンソー・ヨーロッパ株式会社	1,361 <sup>千ユーロ</sup>	※ 100.00	欧州地域の統括運営及び自動車部品販売
デンソー・サーマルシステムズ株式会社	170,900 <sup>千ユーロ</sup>	※ 100.00	熱機器等の製造及び販売
デンソー・マニファクチュアリング・ハンガリー有限会社	190,912 <sup>千ユーロ</sup>	※ 100.00	パワトレイン機器等の製造及び販売
デンソー・サーマルシステムズ・ボヘミア有限会社	25,000 <sup>千ズロチ</sup>	※ 100.00	熱機器等の製造及び販売
デンソー・セールス・UK株式会社	4,897 <sup>千ポンド</sup>	※ 100.00	自動車部品等の販売及び研究開発
デンソー・セールス・タイランド株式会社	100 <sup>百万バーツ</sup>	※ 100.00	自動車部品等の販売
デンソー・タイランド株式会社	200 <sup>百万バーツ</sup>	※ 51.25	電気機器・熱機器等の製造及び販売
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング株式会社	2,816 <sup>百万バーツ</sup>	※ 90.00	パワトレイン機器等の製造及び販売
デンソー・インターナショナル・アジア株式会社(シンガポール)	302,373 <sup>千シンガポールドル</sup>	100.00	豪亜地域の統括運営及び市販部品販売
電装(中国)投資有限公司	2,150 <sup>百万元</sup>	100.00	中国の統括運営及び自動車部品販売

(注) ※印は子会社による所有を含む比率を表示しています。

(6) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売

パワトレイン機器	(コモンレールシステム、フューエルポンプ、 点火コイル、各種バルブ等)
電 気 機 器	(スタータ、オルタネータ、インバータ、 電動パワーステアリング用センサ&コンピュータ等)
電 子 機 器	(エンジン制御コンピュータ、各種半導体センサ、 I C、リレー等)
熱 機 器	(カーエアコンシステム、ラジエータ、 バス・農建機用エアコン等)
情 報 安 全	(カーナビゲーションシステム、エアバッグ用各種センサ& コンピュータ、コンビネーションメータ等)
モ ー タ	(ワイパシステム、ウォッシュシステム、 パワーウィンドモータ等)
産 業 機 器	(バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 各種ロボット、機器用冷却器等)
生 活 関 連 機 器	(自然冷媒 (CO2) ヒートポンプ式給湯機、自動水栓等)

(7) 主要な営業所及び工場

① 当社

本 社	社：愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
支 社	社：東京
支 店	店：東京、大阪、広島
工 場	場：池田、安城、西尾、高棚、幸田、豊橋、阿久比、 善明 (以上愛知県)、大安 (三重県)
研 究 所	所：基礎研究所 (愛知県)
試 験 場	場：額田 (愛知県)



② 子会社  
主 要 な  
販 売 会 社

北米地域

デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社  
(米国 ミシガン州)  
デンソー・セールス・カナダ株式会社  
(カナダ オンタリオ州)

欧州地域

デンソー・ヨーロッパ株式会社  
(オランダ ウェスブ市)  
デンソー・セールス・UK株式会社  
(イギリス ハートフォードシャー州)

豪亜地域

デンソー・インターナショナル・アジア株式会社 (シンガポール)  
(シンガポール)  
デンソー・セールス・タイランド株式会社  
(タイ サムトラカン県)  
電装 (中国) 投資有限公司  
(中華人民共和国 北京市)

主 要 な  
製 造 会 社

日本

アスモ株式会社  
(静岡県)  
アンデン株式会社  
(愛知県)  
浜名湖電装株式会社  
(静岡県)

北米地域

デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン株式会社  
(米国 ミシガン州)  
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー株式会社  
(米国 テネシー州)

欧州地域

デンソー・サーマルシステムズ株式会社  
(イタリア トリノ市)  
デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー有限会社  
(ハンガリー セーケシュフェヘルバール市)  
デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ有限会社  
(ポーランド ティヘ市)

豪亜地域

デンソー・タイランド株式会社  
(タイ サムトラカン県)  
サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング株式会社  
(タイ チョンブリ県)

## (8) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
123,165 <sup>名</sup>	2,353 <sup>名</sup> (増)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表示しています。

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000 <sup>百万円</sup>
株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローン	13,000
富国生命保険相互会社	10,000
株式会社七十七銀行	10,000
株式会社東邦銀行	10,000
株式会社八十二銀行	8,000
第一生命保険株式会社	7,000
株式会社名古屋銀行	6,000
株式会社日本政策投資銀行	6,000
その他	65,993
計	155,993

- (注) 1. 企業集団の主要な借入先として、当社の借入先の状況を記載しています。  
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする4社によるものです。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式総数 805,899,674株（自己株式 78,169,039株を除く）

(2) 株主数 71,069名

### (3) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	199,254 <sup>千株</sup>	24.72%
株 式 会 社 豊 田 自 動 織 機	69,373	8.61
ロバートボッシュインベストメント ネーデルラントビーブイ	46,439	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	31,060	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	28,198	3.50
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	24,050	2.98
デ ン ソ ー 従 業 員 持 株 制 度 会	17,685	2.19
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	15,148	1.88
S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S	9,837	1.22
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	9,000	1.12

- (注) 1. 当社は自己株式を78,169千株保有していますが、上記大株主からは除いています。  
 2. 持株比率は自己株式（78,169千株）を控除して計算しています。  
 3. 株式会社豊田自動織機の当社への出資状況は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株（持株比率0.84%）を除いて表示しています。（株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口）」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。）

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### 当事業年度末日における新株予約権の状況

##### (1) 新株予約権の数と概要

発行決議の日	平成17年6月22日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
新株予約権の数	4,849個	9,410個	14,590個
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数	484,900株	941,000株	1,459,000株
発行価額	無償	無償	無償
行使価額	2,758円/株	3,950円/株	5,030円/株
行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで	平成21年8月1日から 平成25年7月31日まで

発行決議の日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
新株予約権の数	17,380個	19,010個
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	1,738,000株	1,901,000株
発行価額	無償	無償
行使価額	3,447円/株	2,920円/株
行使期間	平成22年8月1日から 平成26年7月31日まで	平成23年8月1日から 平成27年7月31日まで

##### (2) 当社の取締役が保有する新株予約権の状況

発行決議の日	平成17年6月22日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
新株予約権の数	369個	1,150個	2,700個
保有者数	7名	13名	13名

発行決議の日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
新株予約権の数	3,300個	3,300個
保有者数	13名	13名

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
ふか や こう いち 深 谷 紘 一	※ 取締役会長	[重要な兼職の状況] 株式会社ジェイテクト 社外監査役
か とう のぶ あき 加 藤 宣 明	※ 取締役社長	
とく だ ひろみ 徳 田 寛	※ 取締役副社長	技術統括、欧州地域担当 [重要な兼職の状況] トヨタ紡織株式会社 取締役
こ ばやし こう じ 小 林 耕 士	※ 取締役副社長	事務統括、コーポレートセンター・北米地域 担当
ひろ なか かず お 広 中 和 雄	専務取締役	アドミニストレーションセンター・豪亜 (除：中国) 地域担当
つち や そう じ ろう 土 屋 総 二 郎	専務取締役	生産統括、生産推進センター担当
すぎ ひかる 杉 光	専務取締役	技術開発センター・中国地域担当
しら さき しん じ 白 崎 慎 二	専務取締役	電子機器事業グループ担当 [重要な兼職の状況] 株式会社東海理化電機製作所 社外監査役
ませ ぎ みつ ひこ 柵 木 充 彦	専務取締役	情報安全事業グループ担当 [重要な兼職の状況] ジェコー株式会社 社外取締役
みや き まさ ひこ 宮 木 正 彦	専務取締役	電気機器事業グループ担当 [重要な兼職の状況] 澤藤電機株式会社 社外監査役 株式会社ファインセンター 社外監査役
しか むら あき お 鹿 村 秋 男	専務取締役	熱事業グループ担当

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
まる やま はる や 丸 山 晴 也	専務取締役	営業グループ担当
とよ だ しょういちろう 豊 田 章 一郎	取 締 役	[重要な兼職の状況] アイシン精機株式会社 社外監査役 社団法人日本経済団体連合会 名誉会長
わた なべ とし お 渡 辺 敏 男	常勤監査役	[重要な兼職の状況] ジェコー株式会社 社外監査役
いわ せ まさ と 岩 瀬 正 人	常勤監査役	
ちやう ふ じ お 張 富 士 夫	監 査 役	[重要な兼職の状況] トヨタ自動車株式会社 取締役会長 東海旅客鉄道株式会社 社外取締役 ソニー株式会社 社外取締役
きし だ たみ き 岸 田 民 樹	監 査 役	[重要な兼職の状況] 名古屋大学大学院経済学研究科教授
さい とう つとむ 齋 藤 勉	監 査 役	[重要な兼職の状況] 弁護士 愛知県弁護士会 会長 日本弁護士連合会 副会長

- (注) 1. ※印は代表取締役です。  
2. 監査役張 富士夫、岸田民樹、齋藤 勉の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人数	報酬等の額
取 締 役	15名	931百万円
監 査 役	5	122
計	20	1,053

- (注) 1. 報酬等の額のうち、社外役員（監査役3名）の報酬等の額は32百万円です。  
 2. 上記には、平成22年6月25日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名が含まれています。  
 3. 上記報酬等の額には、次のものが含まれています。
- |   |     |        |
|---|-----|--------|
| (1) 役員退職慰労引当金の当事業年度引当額                        | 監査役 | 22百万円  |
| (2) 平成23年6月22日開催の第88回定時株主総会決議<br>予定の役員賞与金の支給額 | 取締役 | 224百万円 |
|   | 監査役 | 25百万円  |
| (3) ストックオプションによる報酬額                           |     |        |
| ・平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会決議                    | 取締役 | 19百万円  |
| ・平成21年6月24日開催の第86回定時株主総会決議                    | 取締役 | 136百万円 |

(3) 社外監査役に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役張 富士夫氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社は当社の大株主であり、当社は製品の45.0%を同社に販売しています。

② 主な活動状況

氏 名	主な活動状況
張 富士夫	取締役会に16回中14回、監査役会に10回中10回出席しています。取締役会及び監査役会においては、経営者としての豊富な経験から、当社の経営全般に関する発言を行っています。
岸 田 民 樹	取締役会に16回中14回、監査役会に10回中10回出席しています。取締役会及び監査役会においては、大学教授としての専門的見地から、主として当社の経営管理体制に関する発言を行っています。
齋 藤 勉	取締役会に16回中6回、監査役会に10回中10回出席しています。取締役会及び監査役会においては、弁護士としての専門的見地から、主として当社のコンプライアンス体制に関する発言を行っています。

③ 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社と各社外監査役の間では、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としています。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	85百万円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	148百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザー業務」等を委託し、その対価を支払っています。
3. 当社の重要な子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社、デンソー・ヨーロッパ株式会社、デンソー・セールス・タイランド株式会社ほか計14社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けています。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、当社は監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。



## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は以下のとおりです。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役は、その言動や文書を通じて、デンソー基本理念・デンソースピリット等の普遍的な価値観・倫理観・信念を徹底する。
- ② 取締役会・経営役員会・経営会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会等、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。
- ③ 適正な財務報告の確保に取り組むほか、適時適正な情報開示を行う。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な情報は社内規程に従って適切に保存及び管理する。取締役会議事録は永年保存とする。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営役員会等の役員会議体において全社的に管理するとともに、グループ長・センター長が担当領域について管理する。
- ② その他リスクマネジメントは、CSR推進会議が全社的な体制を整備・管理し、各主管部署がリスク項目ごとに管理する。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 常務役員制度により、取締役数をスリム化した効率的な経営を実施する。
- ② 取締役の職務の執行に必要な組織及び組織の管理、職務権限については、社内規程に従って定め、業務の組織的かつ能率的な運営を図る。
- ③ 中長期の経営方針及び年度グループ方針の下で、年度計画を立案し、社内の意思統一を図る。目標・計画の達成状況及び各部業務の進捗状況については、社内規程に従って管理し定期的に報告する。

### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① CSR推進会議が行動指針を制定・改訂し、必要な啓蒙及び提言を行う。
- ② 階層別コンプライアンス教育により、行動指針を周知徹底する。
- ③ 内部通報制度として、社内主管部署もしくは社外の弁護士に直接通報が可能な「企業倫理ホットライン」を運用する。
- ④ 業務の適法性・妥当性・効率性については、監査室が社内規程に従って内部監査を行い、その指摘に基づいて各部にて業務管理・運営制度を整備・充実する。

- (6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① グループ各社の自主性を最大限に尊重するため、グループ会社の意思決定は、社内規程に従って留保権限方式により運営する。
  - ② グループの方針・計画は、中長期の経営方針及び年度グループ方針の下、連結ベースで立案し、グループの意思統一を図る。目標・計画の達成状況は、社内規程に従って管理し定期的に報告する。
  - ③ グループ会社のリスクマネジメント及びコンプライアンスについては、当社からグループ各社へ指針やガイドラインを提示し、グループ全体の体制構築及び運用を推進する。また、「デンソーグループ社員行動指針」をグループで共有し、その周知徹底を図る。
  - ④ CSR（企業の社会的責任）を経営課題と位置付け、CSR推進会議が中核の意思決定機関として、活動の方向付けやフォローアップを行う。
  - ⑤ グループ会社向けの内部通報制度「国内グループ会社企業倫理ホットライン」を運用する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 専任組織として設置した監査役室が、監査役の職務を補助する。
  - ② 監査役室の人事及び組織変更については、事前に監査役会の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は、取締役会・各種委員会等重要会議への出席、業務決裁書等重要書類の閲覧により、業務の執行状況を把握・監査する。
  - ② 取締役・常務役員・使用人は、監査役に定期的または随時業務報告を実施する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、監査室・会計監査人と定期的または随時情報交換を実施する。
  - ② 監査役は、取締役会等重要会議付議資料の事前チェックを実施する。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当してまいります。

## 8. 企業集団の現況に関する重要な事項

### 米国連邦捜査局及び米国司法省による反トラスト法に関する捜査について

当社の米国子会社であるデンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社は、平成22年2月に米国連邦捜査局及び米国司法省により、反トラスト法に関する捜査を受けました。同社は、捜査に全面的に協力しています。

---

本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,864,511</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>792,471</b>
現金及び預金	520,380	支払手形及び買掛金	394,801
受取手形及び売掛金	486,722	短期借入金	93,978
有価証券	413,247	未払費用	98,465
たな卸資産	288,736	未払法人税等	24,941
繰延税金資産	64,298	賞与引当金	53,514
その他	92,742	役員賞与引当金	524
貸倒引当金	△ 1,614	製品保証引当金	55,459
		その他	70,789
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,515,922</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>515,519</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>823,228</b>	社 債	190,000
建物及び構築物	229,134	長期借入金	115,622
機械装置及び運搬具	332,880	繰延税金負債	9,019
土地	156,477	退職給付引当金	184,057
建設仮勘定	55,819	役員退職慰労引当金	1,969
その他	48,918	その他	14,852
<b>無形固定資産</b>	<b>17,122</b>	<b>負 債 計</b>	<b>1,307,990</b>
ソフトウェア	13,021	<b>(純資産の部)</b>	
のれん	139	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,996,497</b>
その他	3,962	資 本 金	187,457
<b>投資その他の資産</b>	<b>675,572</b>	資本剰余金	266,616
投資有価証券	516,186	利益剰余金	1,741,008
長期貸付金	2,528	自己株式	△ 198,584
繰延税金資産	62,715	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 34,098</b>
前払年金費用	63,458	その他有価証券評価差額金	129,215
その他	30,999	繰延ヘッジ損益	59
貸倒引当金	△ 314	為替換算調整勘定	△ 163,372
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>3,462</b>
<b>合 計</b>	<b>3,380,433</b>	<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>106,582</b>
		<b>純 資 産 計</b>	<b>2,072,443</b>
<b>合 計</b>	<b>3,380,433</b>	<b>合 計</b>	<b>3,380,433</b>

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

科	目	金	額
		百万円	百万円
売	上		3,131,460
売	上		2,661,963
	原 価		<u>469,497</u>
	売 上 総 利 益		469,497
	販売費及び一般管理費		281,166
	営 業 利 益		<u>188,331</u>
営 業 外 収 益			
	受 取 利 息 配 当 金	14,175	
	そ の 他	<u>19,432</u>	33,607
営 業 外 費 用			
	支 払 利 息	5,208	
	そ の 他	<u>9,502</u>	14,710
	経 常 利 益		<u>207,228</u>
特 別 利 益			
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	503	
	固 定 資 産 売 却 益	413	
	負 の の れ ん 発 生 益	<u>4,048</u>	4,964
特 別 損 失			
	減 損 損 失	523	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	<u>2</u>	525
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			<u>211,667</u>
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	54,743	
	法 人 税 等 調 整 額	<u>△ 1,972</u>	52,771
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益			158,896
少 数 株 主 利 益			<u>15,863</u>
当 期 純 利 益			<u>143,033</u>

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	187,457	266,610	1,626,988	△ 198,498	1,882,557
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 29,013		△ 29,013
当期純利益			143,033		143,033
自己株式の取得				△ 165	△ 165
自己株式の処分		6		79	85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	6	114,020	△ 86	113,940
平成23年3月31日残高	187,457	266,616	1,741,008	△ 198,584	1,996,497

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			新 株 予 約 権	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定			
平成22年3月31日残高	154,178	161	△120,317	2,750	112,935	2,032,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 29,013
当期純利益						143,033
自己株式の取得						△ 165
自己株式の処分						85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 24,963	△ 102	△ 43,055	712	△ 6,353	△ 73,761
連結会計年度中の変動額合計	△ 24,963	△ 102	△ 43,055	712	△ 6,353	40,179
平成23年3月31日残高	129,215	59	△163,372	3,462	106,582	2,072,443

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,175,082</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>640,030</b>
現金及び預金	373,276	支払手形	2,038
受取手形	2,213	買掛金	310,375
売掛金	265,421	1年内返済予定長期借入金	41,500
有価証券	277,668	未払金	14,944
製品	34,051	未払費用	62,492
仕掛品	50,853	未払法人税等	12,275
原材料及び貯蔵品	8,114	前受金	2,039
前渡金	42,101	預り金	120,725
前払費用	1,273	賞与引当金	33,630
繰延税金資産	44,461	役員賞与引当金	249
関係会社短期貸付金	22,949	製品保証引当金	39,322
未収入金	49,233	その他	441
その他	3,777	<b>固 定 負 債</b>	<b>457,209</b>
貸倒引当金	△ 308	社債	190,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,459,357</b>	長期借入金	112,500
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>400,716</b>	関係会社長期借入金	1,993
建物	86,970	退職給付引当金	144,953
構築物	14,752	役員退職慰労引当金	547
機械及び装置	137,969	その他	7,216
車両運搬具	1,485	<b>負 債 計</b>	<b>1,097,239</b>
工具器具及び備品	21,071	<b>(純資産の部)</b>	
土地	108,434	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,404,970</b>
建設仮勘定	30,035	資本金	187,457
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>11,215</b>	資本剰余金	266,557
ソフトウェア	9,566	資本準備金	265,985
その他	1,649	その他資本剰余金	572
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,047,426</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,149,525</b>
投資有価証券	289,262	利益準備金	43,274
関係会社株式	545,316	その他利益剰余金	1,106,251
出資金	2,685	特別償却準備金	89
関係会社出資金	48,011	固定資産圧縮積立金	227
関係会社長期貸付金	46,745	別途積立金	896,390
繰延税金資産	48,768	繰越利益剰余金	209,545
前払年金費用	60,687	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 198,569</b>
その他	6,063	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>128,768</b>
貸倒引当金	△ 111	その他有価証券評価差額金	128,709
<b>合 計</b>	<b>2,634,439</b>	繰延ヘッジ損益	59
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>3,462</b>
		<b>純 資 産 計</b>	<b>1,537,200</b>
		<b>合 計</b>	<b>2,634,439</b>

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		1,945,667
売 上 原 価		1,770,009
<u>売 上 総 利 益</u>		<u>175,658</u>
販売費及び一般管理費		139,851
<u>営 業 利 益</u>		<u>35,807</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	49,076	
そ の 他	<u>15,868</u>	64,944
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,171	
そ の 他	<u>5,229</u>	<u>8,400</u>
<u>経 常 利 益</u>		<u>92,351</u>
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	96	
固 定 資 産 売 却 益	<u>39</u>	135
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	<u>173</u>	<u>175</u>
税 引 前 当 期 純 利 益		<u>92,311</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18,430	
法 人 税 等 調 整 額	<u>1,107</u>	<u>19,537</u>
当 期 純 利 益		<u>72,774</u>



## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金			
平成22年3月31日残高	187,457	265,985	566	43,274	134	223	896,390	165,743	△198,483	1,361,289
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△ 29,013		△ 29,013
特別償却準備金取崩額					△ 45			45		-
固定資産圧縮積立金積立額						4		△ 4		-
当期純利益								72,774		72,774
自己株式の取得									△ 165	△ 165
自己株式の処分			6						79	85
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	6	-	△ 45	4	-	43,802	△ 86	43,681
平成23年3月31日残高	187,457	265,985	572	43,274	89	227	896,390	209,545	△198,569	1,404,970

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
平成22年3月31日残高	153,595	162	2,750	1,517,796
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 29,013	
特別償却準備金取崩額				-
固定資産圧縮積立金積立額				-
当期純利益			72,774	
自己株式の取得			△ 165	
自己株式の処分			85	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 24,886	△ 103	712	△ 24,277
事業年度中の変動額合計	△ 24,886	△ 103	712	19,404
平成23年3月31日残高	128,709	59	3,462	1,537,200

独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西松真人 <sup>①</sup>
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤達治 <sup>②</sup>

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社デンソーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は、平成23年4月11日開催の取締役会において社債発行に関する包括決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月 6 日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 松 真 人 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 達 治 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社デンソーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は、平成23年4月11日開催の取締役会において社債発行に関する包括決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、株式会社デンソーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査実施計画を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針および監査実施計画に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場および事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制)について、その取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る計算関係書類(計算書類〔貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表〕およびその附属明細書ならびに連結計算書類〔連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表〕)について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査の結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の遂行についても指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算関係書類の監査の結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)については、指摘すべき事項は認められません。

平成23年5月13日

## 株式会社デンソー監査役会

常勤監査役	渡 辺 敏 男	印
常勤監査役	岩 瀬 正 人	印
社外監査役	張 富士夫	印
社外監査役	岸 田 民 樹	印
社外監査役	齋 藤 勉	印

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する配当について、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えており、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金24円

配当総額19,341,592,176円

なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、1株につき46円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月23日

### 第2号議案 取締役全員任期満了につき13名選任の件

現任取締役は、今回の株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	ふかやこういち 深谷 紘一 (昭和18年12月3日)	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役社長 平成20年6月 当社取締役副会長 平成21年6月 当社取締役会長就任現在に至る  〔重要な兼職の状況〕 株式会社ジェイテクト 社外監査役	51,900株
2	かとうのぶあき 加藤 宣明 (昭和23年11月3日)	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る	31,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	とく だ ひろみ 徳 田 寛 (昭和23年11月25日)	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長就任現在に至る  [現在の担当] 技術統括、欧州地域担当 [重要な兼職の状況] トヨタ紡織株式会社 取締役	20,700株
4	こ ばやし こう じ 小 林 耕 士 (昭和23年10月23日)	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長就任現在に至る  [現在の担当] 事務統括、コーポレートセンター・北米地域担当	20,619株
5	つち や そう じろう 土 屋 総 二 郎 (昭和24年5月17日)	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る  [現在の担当] 生産統括、生産推進センター担当	17,936株
6	ひろ なか かず お 広 中 和 雄 (昭和25年12月9日)	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る  [現在の担当] アドミニストレーションセンター・豪亜（除：中国） 地域担当	21,900株
7	すぎ ひかる 杉 光 (昭和25年5月1日)	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る  [現在の担当] 技術開発センター・中国地域担当	28,100株
8	しら さき しん じ 白 崎 慎 二 (昭和27年3月8日)	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務役員 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る  [現在の担当] 電子機器事業グループ担当 [重要な兼職の状況] 株式会社東海理化電機製作所 社外監査役	11,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
9	みや き まさ ひこ 宮 木 正 彦 (昭和28年12月12日)	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る  〔現在の担当〕 電気機器事業グループ担当  〔重要な兼職の状況〕 澤藤電機株式会社 社外監査役 株式会社ファインセンター 社外監査役	16,200株
10	しか むら あき お 鹿 村 秋 男 (昭和29年9月26日)	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る  〔現在の担当〕 熱事業グループ担当	12,000株
11	まる やま はる や 丸 山 晴 也 (昭和29年11月29日)	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社常務役員 平成22年6月 当社専務取締役就任現在に至る  〔現在の担当〕 営業グループ担当	9,600株
12	※ た じま あき お 田 島 明 雄 (昭和31年2月22日)	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社常務役員就任現在に至る	14,500株
13	とよ だ しょういちろう 豊 田 章 一 郎 (大正14年2月27日)	昭和33年8月 当社監査役 昭和39年8月 当社監査役辞任、取締役就任現在に至る 昭和56年6月 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 平成4年9月 同社取締役会長 平成11年6月 同社取締役名誉会長 平成21年6月 同社取締役名誉会長退任現在に至る  〔重要な兼職の状況〕 アイシン精機株式会社 社外監査役 社団法人日本経済団体連合会 名誉会長	693,100株

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。  
2. ※印は新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役3名任期満了につき3名選任の件

常勤監査役渡辺敏男、監査役張 富士夫及び岸田民樹の3氏は今回の株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたく存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	ちょう ふじお 張 富士夫 (昭和12年2月2日)	昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社取締役副社長 平成11年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長 平成18年6月 同社取締役会長就任現在に至る  〔重要な兼職の状況〕 トヨタ自動車株式会社 取締役会長 東海旅客鉄道株式会社 社外取締役 ソニー株式会社 社外取締役	5,000株
2	わた なべ とし お 渡 辺 敏 男 (昭和25年1月17日)	昭和47年4月 当社入社 平成9年1月 当社秘書部長 平成12年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長 平成15年6月 当社常勤監査役就任現在に至る  〔重要な兼職の状況〕 ジェユー株式会社 社外監査役	5,800株
3	※ こん どう とし みち 近 藤 敏 通 (昭和30年2月3日)	昭和54年9月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和60年1月 近藤敏通会計事務所設立現在に至る  〔重要な兼職の状況〕 近藤敏通会計事務所 所長 中央可鍛工業株式会社 社外監査役	なし

- (注) 1. 各候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。
2. 張 富士夫及び近藤敏通の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であり、両氏に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 張 富士夫氏につきましては、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
- なお、同氏は過去12年間にわたり、当社の主要取引先であるトヨタ自動車株式会社の取締役社長、取締役副会長及び取締役会長を歴任しております。
- また、同氏の当社における社外監査役の就任期間は、今回の株主総会終結の時をもって8年になります。



- (2) 近藤敏通氏につきましては、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を当社の監査に反映していただくため、選任をお願いするものであります。
  - (3) 当社は、張 富士夫氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結しております。
  - (4) 当社は、近藤敏通氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、会社法第425条第1項に定める額に限定する契約を締結する予定であります。
3. ※印は新任候補者であります。

#### 第4号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の役員18名（取締役13名、監査役5名）に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与として総額23,500万円、監査役賞与として総額2,650万円を支給いたしたく存じます。

以 上

## <書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きについて>

書面またはインターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 〔書面による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月21日（火曜日）午後5時40分までに到着するようご送付ください。

### 〔インターネット等による議決権の行使〕

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）〔※1〕から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までには取り扱いを休止します。）

バーコード読み取り機能付きの携帯電話を利用して、QRコード〔※2〕を読み取り議決権行使専用のウェブサイトへアクセスしていただくことも可能です。  
なお、操作方法の詳細につきましては、お持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



- 〔※1〕「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDD I ㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc. の商標または登録商標です。  
〔※2〕QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

- (2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成23年6月21日（火曜日）の午後5時40分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について
  - (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログイン I D」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
  - (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログイン I D」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
  - (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
  - (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、ポケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
5. 機関投資家の皆様は、㈱ I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 午前 9:00～午後 9:00、通話料無料）

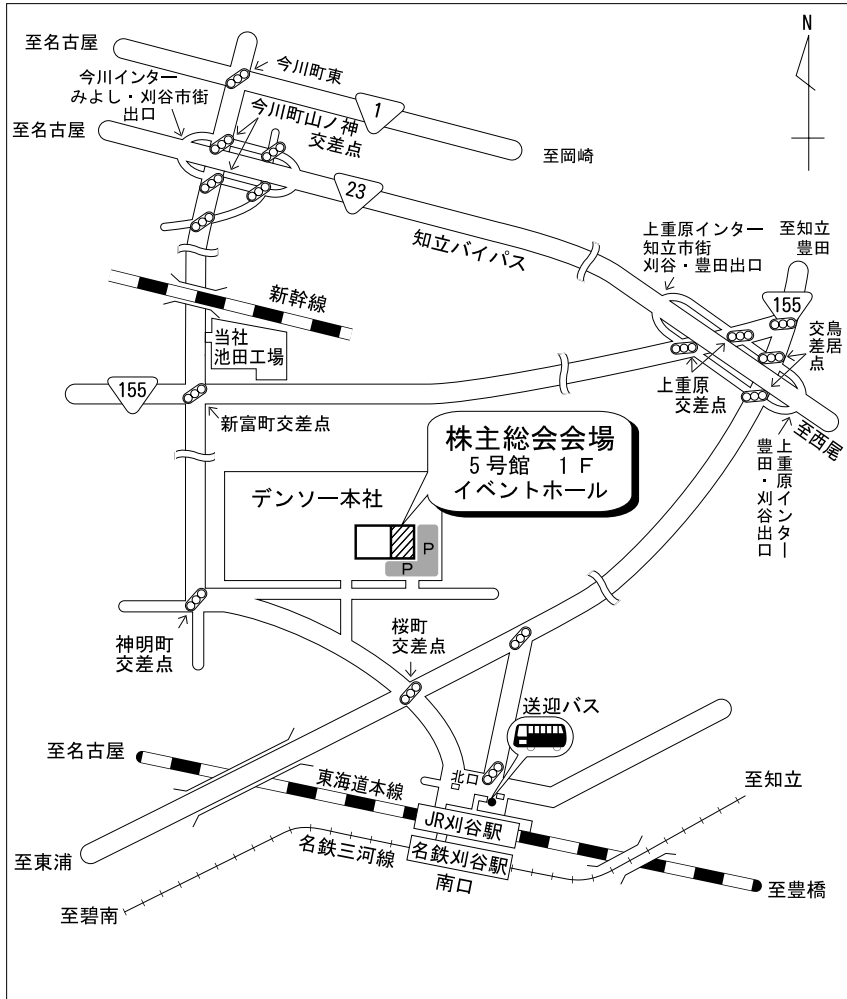








# 株主総会会場ご案内略図



- 当日は、JR刈谷駅北口より送迎バスを運行いたしますのでご利用ください。  
[午前9:00~10:00の間で随時運行いたします。]
- 会場は、JR刈谷駅北口より徒歩にて約7分です。
- お車でお越しの方は、5号館南側及び東側の駐車場をご利用ください。